

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- オープンイノベーションを活用した新規事業に積極的に取り組む
- 同業者をチーム化し、ものづくり活動など人材育成活動を推進する。
- 取引先の工程表を細かく改善し低炭素化にむけて協力支援する。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。なお、下請け取引以外の企業間取引についても取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化を図るという下記の項目趣旨に留意します。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から価格改定の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件を注文書、請書による明示・交付を行います。

③手形などの支払条件

下請代金は現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担としません。また、支払いサイトを60日以内とするよう努めます。

④知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

○事業活動通じて得られた利益やコストダウン等の成果配分を取引先との間で平等にします。

約束手形の利用を廃止します。

○取引先と毎年度満足度を実施して取引先と長期的な信頼関係を踏まえた取引改善に勤めます。

○材料管理などのコスト負担 ひな形を参考に材料取引を行い不要な材料の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して材料の無償保管要請を行いません。

令和5年9月26日

野尻畳製造本店

代表者 野尻晃宏

企業名

役職・氏名（代表権を有する者）